

木曾山林の地租改正

著者	児玉 幸多
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	14
ページ	1-38
発行年	1961-10
URL	http://hdl.handle.net/10114/9915

木曾山林の地租改正

児 玉 幸 多

(一) 木曾の支配関係

木曾の山林が全国の山林中でも特にすぐれた美林であることは周知のことであるが、明治初年にその官民有区分に關連して大きな問題を生じたことも、これまた有名なことである。ここでは、地租改正における官民有区分に關することを、官庁側の記録を主として述べてみようと思う。

その前に、近世における木曾の概略を記しておきたい。木曾は中世以來、源義仲の子孫という木曾氏の領するところであったが、天正十八年小田原の北条氏が豊臣秀吉に降り、そのあとへ徳川家康が封ぜられると、徳川氏の部下となっていた信州の諸大名も關東へ転封され、木曾義昌は下総の阿知戸（いま旭町）へ移されて、一万石を与えられた。これで十三代二百五十年にわたる木曾氏の支配が終った。木曾氏は義昌の子義利のときに、家康のために改易に処せられて、その家は断絶した。

秀吉は、木曾を直轄領にすると、尾張犬山城主石川兵藏（のち備前守）貞清を木曾代官として、その支配を命じた。石川氏は犬山で一万二千石を領していたが、秀吉の命で妻籠城にはいり、木曾谷の支配は、木曾氏時代の旧慣を守った。民政については、木曾氏の旧臣六人を代官にして数か村ずつを監理させた。山村道祐もその一人であった。道祐は木曾義昌に従って、下総の阿知戸に赴いたが、間もなく木曾へ帰って石川氏に仕えたものである。その本名は^{なかつとみ}なかつとみ、雅髪して道祐と称したのである。

関ヶ原の役に、石川貞清は石田三成方に応じ、木曾を制するために、道祐を犬山城に抑留したが、道祐の子の良勝ら木曾氏の旧臣は家康方について、木曾を平定した。役後、家康は山村・千村等の木曾氏の旧臣に、下総の替地として、美濃で一万石を与え、それに木曾谷をも付け加えた。しかし道祐は、木曾は中山道の切所であり、木材の産地であるから、蔵入地にするのが至当であると言上したので、家康はそれを容れて、木曾の替地として、美濃で六千二百石を与えた。これを合せて一万六千二百石を、山村・千村の一族親類で配分した。そのうち山村道祐は千三百石、子の甚兵衛（良勝）が三千石、甚兵衛と千村平右衛門の同心知が合せて三千二百石、同心知を二分して千六百石、合計して五千九百石が山村宗家の知行である。千村平右衛門が四千六百石、馬場半左衛門が千六百石、残りを山村清兵衛以下七名に配分したが、のち寛永二年に、山村・千村同心知のうち、千村九右衛門と原藤兵衛へ二百石ずつ分けたので、山村宗家の分は五千七百石となった。また山村清兵衛以下七名へ、九右衛門と藤兵衛を加えて久々利九人衆といった。その知行の大部分が美濃国恵那郡久々利村にあったためである。

なおこのとき、道祐は木曾代官を命ぜられ、福島の関所を預けられたが、家康が五千九百石では木曾を守るには小禄であるとして、木曾で年々白木六千駄を与えたところ、道祐はまた辞して、木曾は元来田畑が乏しく百姓が飢渴に苦しむ地であるから、願わくはこれを百姓に給せられたいと言上したので、家康は六千駄を百姓に与え、別に五千駄を知行同様に下付した。道祐は木曾谷の民政だけでなく、木曾川・飛騨川の材木運送のことも命ぜられ、いずれも石川貞清の時代の例に従った。なお山村氏と並ぶ千村平右衛門は伊那代官を命ぜられて、伊那の樽木山を支配し、また遠州舟明村の樽木山をも支配した。

木曾谷三十二か村の総年貢は、石川氏時代より定見取米千六百八十二石五斗五合である。ここは検地をした証跡がなく、村高がなくて、年貢高だけが定められていた。しかし田地が少ない土地であるから、大豆・蕎麦・稗・小豆等で代納することが許されていた。その代替率は、大豆は五割増、蕎麦は一倍増、稗は三倍増、小豆は計り換えと定められていた。これを村々の郷蔵に納めた。

年貢として穀類を納入してしまうと、領民の食料がなくなるので、材木を納めて、穀類はその代償として下付してもらうことになっていた。これが木年貢と呼ばれるものであって、木曾氏時代からのものである。木年貢は檜樽二十

六万八千五百五十八挺と、土居^{どみ}四千三百五十二駄である。樽木とは材木を蜜柑割にしたもので、長さは五尺二寸、断面は梯形をなし、三方が四寸、腹が二寸五分の材であつた。土居は長さが三尺三寸、三方が九寸、腹が四寸の材である。

樽木のうち十五万二千挺は御役樽といい、一挺につき米三合を下行する。残り十一万六千五百五十八挺は御買樽といい、上木一挺に下行米五合、中木には四合、下木には二合ずつ下付する。土居には馬飼料として、一駄に大豆二升ずつの割合で下付する。樽木や土居に対して下付する穀類の数量と、先に年貢として納めた量とは村ごとには合致しないが、穀類が余分の村から不足の村へ廻す。

本年貢は信濃では伊那郡遠山地方でも行われ、飛騨でも行われていたものである。なお木曾谷でも、すべての村が本年貢を納めたわけではなく、本年貢を納めた村でも、樽木だけを納める村、土居だけを納める村があった。慶長十三年に山村良勝が上田村へ出した割付状は次ぎのごとくである。

上田村毎年可^ニ相勤^ニ条々之事

一 貳拾五石四升六合 本百姓年貢

此内

貳石七斗三升三合 甚左衛門手作分ニ出

壹斗貳升五合 肝煎屋敷分ニ引

貳斗ハ 寅ノ流分ニ引

残貳拾壹石九斗八升八合 毎年ノ物成

此内六石五斗八升三合ノ分ニハ大豆九石八斗七升五合ニて納、右ノ外ハ有合ノ雜穀迄米ニ直シテ納

一 拾石九斗七升八合 わき百姓

此内

貳石五斗ハ あらいも木原ノ百姓困窮ニ付免

残八石四斗七升八合 毎年ノ物成

木曾山林の地租改正（兎玉）

右之外中野分、出尻分之年貢、福島・黒川よりの書上のことく可レ納候、以上、

一 五石五斗ハ 毛付馬ノ物成

一 六拾駄ハ 月付之土井、川井(倉)馬籠迄相届ケ申候、

此飼料大豆菘石式斗ハ、但し菘足ニ付式升ヅ、毎年うけ取尤候事、

一 三千丁ハ 御役樽ノ木

但老丁ニ付三合ヅ、

一 三千丁ハ 御買樽

但老丁ニ付、上木ハ五合、中木ハ四合、下木ハ貳合ヅ、付、夏冬両川老川ニ候間、右之樽木毎年五月以前

ニわり出シ尤候事、

一 拾人ハ よき役

但いにしへハ七人也、

一 我等用所之材木も候ヘゞ、有様之ねニ可レ取候間、其村下代方より代物急度請取可レ申候、何と申候共、代物

とらず候者、材木など仕間敷候事、

一 御役木調不レ申候内ハ、何方より御訛候木ニ候共、仕まじく候事、

一 下代・肝煎日手間之儀、年中ニ老人ニテ拾人ヅ、奉公可レ仕候、此外老人もつかわれまじく候、右之内三人

ハ肝煎分也、是(符)ハ薪、馬ノ草ノためニ候事、

一 御公方御材木川(倉)かり之儀、此以前ハ人数迄相定、田立迄遣候ヘ共、百姓草臥候由承候間、向後ハ人役ニ罷

出、西光寺より長とろ迄符届尤候事、

一 道橋損候ヘハ、此方ヘ不レ及ニ申ニ、急度再興尤候、過分之儀ニ候者、断可ニ申上ニ候、

右之毛付馬之物成之内ニ而飯米迄可レ出候事、

一 置目ノ儀ハ連々書付ヲ以如ニ申付候ニ何事も相嗜尤候事、

右之条々少も相背候ヘバ、其人ノ事ハ不レ及ニ申ニ、肝煎・老百姓曲事ニ可ニ申付ニ候、仍如レ件、

慶長十三

申五月朔日

山 甚兵衛 判花押

上田村

肝煎二郎左衛門殿

(長野営林局・明治十四年西筑摩郡書類全三冊之内一)

この肝煎というのは庄屋名主にあたるものである。下代は後に代官と称したが、大村には二人もあり、小村では二村も兼ねる者もあったが、山村氏の家臣で家柄のある者を任ずる例になった。代官は兼務で、それぞれの本務は持っていた。代官に対しては給与として、年貢の一分五厘にあたるものを村々から出させたので、大村ではかなりの額になった。また正月には、正月俵飯といって、村役人や百姓たちが代官へ年礼に行き、雑穀類を小袋に入れて持参すると、代官は濁酒などを吞ませる習慣もあり、代官に吉凶があって人夫が必要であれば、呼びよせて使うということもあった(木曾考続貂)。この人夫を使うことは、先の文書でも、下代は一年に、一人の百姓を七日宛使うことができるきめになっている。

道祐は慶長七年死に、その子良勝が遺跡をついだが、元和元年木曾が徳川義直の領地になるとともに、良勝その子の良安とも尾張家の家臣となった。そのとき、同じ美濃衆の千村平右衛門(良重)と馬場三郎左衛門(利重)とは、義直について陪臣となることを嫌って江戸へ下ったが、平右衛門は三四年過ぎて尾張家へもどり、三郎左衛門は書院番へ番入りして旗本となった。なお山村良勝の三男良弘も幕臣となって、蔵米三百俵の旗本となり、良勝の孫の良尚も五百石の旗本となり、その子孫の良旺は安永七年に勘定奉行となり、天明四年町奉行となっている。

いづれにしても、山村氏の宗家は、これより尾張家の家臣となり、名古屋に屋敷を賜ったが、福島にも関所の守衛として屋敷を持ち、また引きつづいて山林の監理にあたり、江戸にも屋敷を有するなど、一般の陪臣とは違った性格を持っていた。

山林の監理は、多く伐採・運材のことに関するもので、山本より川符をして、錦織から熱田の白鳥港まで送って、

木曾山林の地租改正(児玉)

そこで名古屋衆の手に渡した。福島には材木役所があり、そこへ名古屋から注文書が来ると、それに従って村々へ割りあて、付出川下げをして錦織まで流す。ここで綱を張って、流してきた木をとめて筏に組むので、役所が設けてあって、山村家の家来数名が詰めている。その関係で、錦織村の貢租も山村家の代官が扱っていた。そして白鳥にも役所があって、名古屋衆への引き渡しを行った。ところが寛文四年山村良豊のとき、これらの支配には手が廻り兼ねるとして、錦織より白鳥までのことは名古屋より支配されたいと願ひ出て許され、翌五年から山村家は山本のことだけを扱い、川狩のことや錦織・白鳥における監理は名古屋より命ずることとなり、上松へも錦織へも奉行が派遣された。

上松に派遣されたのが木曾材木奉行で、名古屋から注文書が来ると、山村家と材木奉行が立合い、山本の仕出は山村家で監理をして、上松の川狩（材木を流すこと）場で材木奉行に引き渡した。錦織の山村家の役所もこのとき廃止され、名古屋より役所を立て、錦織材木奉行を派遣することになった。

この山村家が自ら権限を縮少したことは、後になって大いに悔まれたところであって、山村良祺は、「今に至て考へ候ては、縦ひ手廻り兼候とも、如何様ともいたし、山本より錦織の御役、当方にて持居候はゞ、原畑役所（上松役所のこと）相立候事も有之の間敷、其後享保年に至り、山本より御仕出の御取計も相止、御材木奉行取計に相成、今時に至候てハ、木曾諸事之御締役之様ニ心得候方も有之歟に相見え、大患之一つに相成、残懷至極の事也」と述べている（木曾考統略）。

享保年とあるのは、享保九年のことであるが、山村氏の権限をさらに縮少し、名古屋より福島に奉行を派遣し、木曾谷中の宿村のことは大小となく山村氏と立会にて取り扱わせ、山方のことは上松奉行と三方立会とした。また宿々村々にあった代官も廃止され、代官へ納めていた村々の納物も当然廃止となり、かわりに、口米が山村氏に給せられることとなった。しかし、元文五年になって、名古屋藩の直接支配の一部を旧に復して、福島の役所を廃し、山村氏の権限もある程度はもとに戻ったが、享保九年以前の状態にはならなかった。

(二) 尾張藩の管理

木曾の山林に対する尾張藩の管理方法をみると、まず山林の種類として、巢山・留山・明山などがある。巢山は鷹狩に使う鷹に育てる目的で巢鷹を取るのを目的とし、山林のもっとも繁茂した所を選び、一般の立入りを禁じていた。鷹狩が將軍や大名などに愛好された時代には、巢鷹は領主が必要としたもので、一般の者がこれを取ることは禁ぜられていた。慶長十六年に、山村良勝が木曾の岩之郷村（いま福島町）へ出した定書のなかに、次ぎのようにいつている。

- 一 御巢鷹、此以前別而入^ニ精^ニ候やうにと被^ニ御付^ニ候間、少も由断仕まじく候事、
- 一 御巢鷹新巢を見出し候へば、ほうび可^レ致候間、成程見出し可^レ申候、但毎年おろし候山よりも外之はなれ山にて之儀に候事、
- 一 御すたか若壳候を、のち々々聞出候共、いちるい共に可^レ令^ニ成敗^ニ候、壳候を聞出し申上候者、ほうび可^レ致候事、

（長野営林局所蔵 明治十四年西筑摩郡書類全三ノ二）

このなかの「毎年おろし候山」というのが巢山にあたる。これは山村氏時代であるが、尾張藩にもそのまま引きつがれたものであろう。木曾山雜話（宝暦九年撰述）には次ぎのように説明している。

木曾惣山之内、木立深き所年々鷹之巢有^レ之候付、其所を指して巢山と唱来候由、貞享四年巡見之節、献上之御巢鷹、御用にも相成候付、右場所見分有^レ之、其時間村方^々為^ニ書上^ニ、境内之分、立木は勿論、下草も不^ニ刈取^ニ、皆相極、此節^々御巢山と唱申候由、右町間村方書上^ケ之候相用申候付、場所により広狭御座候由に御座候、しかし、貞享四年から巢山を設けたというのは明らかに誤りで、恐らくもっと早くから制限の加えられていたものであろう。もとより御巢山あるいは御巢鷹山などの名称で、諸藩に設けられていたものである。

留山というのも、諸藩にあって、御立山御立林などともいわれ、山林の保護監理のために伐採を禁止した山林である。木曾山雜話には、

寛文年中、御国奉行佐藤半大夫木曾惣山廻見、所々御材木伐荒し申候躰申達、荻曾山、王滝村鹹川入、上松山内小川入、野尻山内阿寺入、湯舟沢惣山、須原山内小川入等、木種宜場所之由にて、向後杣不入之皆相成候旨、延

宝年中被_二仰出_一、此節は御留山之号初り申候、其以後追々御吟味之上、木種宜所々御留山に被_二仰付_一候、とある。留山が木種のよい所を選定し、また次第にその場所が増加したことは、保護監理の目的もあるけれども、藩財政の収入増加を計る目的も含まれていたわけである。留山の設定は、それだけ領民の自由あるいは権利が制限されることであつた。貞享元年には、巢山と留山の周囲にさらに境を立てて立入りを禁じた。これを新囲とも、鞆(さや)ともいう。すなわち巢山・留山の周囲にある明山のうち、木のある所で三町、木のない所で五町までの区域を、改めて伐採禁止区域としたのである。(日本林制史資料名古屋藩篇八四ページ)。木曾山雑話には、

前々御巢山、御留山境内に伐越背之者も御座候付、右御境外取廻し、別に一重御境相立、本御巢山・御留山境へ伐越無_レ之様に仕候、是を新囲と申候、村々にては、物の鞆をかけ候様成物に御座候故、御留山さや、御巢山さやと申候、当時にては新囲之御境を則御留山・御巢山境に相心得、堅く相守り申儀御座候、と_レしている。したがって、この分がさらに立入り禁止区域として増加したわけである。

以上の巢山・留山とその鞆とは、藩有林であることは異論がないが、藩有林といっても、初めから固定したものはなく、藩の権限で、自由に拡張できたことは注意してよい。

次ぎの明山が藩有であるか民有であるかは大いに問題の存するところである。ここは元來領民が自由に立入りして樹木を伐採していたところであるが、のちにその一部は、前述の鞆山になり、また明山でも立木などの伐採が禁止されたのである。面積からいえば、巢山はきわめて小さく、留山がそれに次ぎ、明山がもっとも広大であつた。

民有林というべきものは、五貫文山・三貫文山・百姓控山などと呼ばれた種類のものである。正保二年に黒川村が提出した文書に次ぎのごとく記されている。(木曾古書類日本林制史資料名古屋藩篇)。

一 肝煎孫兵衛先祖ヨリ代々控來候古山五貫文分、古へハ五百貫分と申所にて、当村山内所々にいりまぢり御座候、

一 郷山三貫分、是も所々に御座候、

一 此外は皆地付山にて百姓控に御座候、

肝煎孫兵衛が先祖より伝えてきた古山が五貫文山で、次ぎの郷山が三貫文山である。これは木曾氏の遺臣が所有し

ていたところで、四百二十三カ所あったという（徳川義親木曾山）。なおこのほかはみな地付山で百姓控であるといっているのも注意を要するところで、木曾においても百姓持の山林は存していたのである。ところが、享保九年になって、百姓控の山林は村々に預けさせ、樹木の伐採を許可制にした。

すなわち享保九年の山村氏の留帳抜萃に、

一 十一月三日、百姓控林、向後村へ御預之義申渡候、

一 谷中百姓共之内控山令ニ所持ニ候者も有之由に候、全体木曾之義、百姓控之山林は無レ之義に候へ共、其村々明山之内を其所之百姓控候様に申なし候ものと相見候間、百姓共へも右之訳能々被ニ申聞、山林控と申義相止させ、只今迄百姓控之山林、其村々へ御預候間、無断木一切伐取不レ申、若し木不レ切して不レ叶節は、断申達候様に被ニ申付、断相達候はゞ、無レ拠訊聞届、少々伐候義ハ可レ被ニ指免ニ候、（日本林制史資料名古屋藩篇二二一ページ）。

と記している。

これによると、藩としては、木曾には百姓持の山林はないはずであるという考えに基づいて、一斉に村預けを命じたのである。百姓には不満もあったに違いないが、村預けにして、以後は屋作木に入用の場合にも許可を得ることを承諾し、村ごとに請書を提出した（同上二三ページ）。先の文中で注意すべきことは「其村々明山」といういて、明山が村々に属していることを述べている点である。また村預けの山林も村有林に近い性格を持ったようである。そのときの請書に次ぎのごとき文言がある。

一 村中家居並板倉・土蔵等新規に取立候分は勿論、只今迄有来候分共に造り直し申候儀、又は柱根継等仕候程之破損繕普請之義は、たとへ何様之小家に候共、前広に御役所へ相伺、可レ任ニ御差図ニ旨、其外軽き破損普請之義は、勝手次第に仕候様に被ニ仰付、奉畏候、

明山についても、ほぼ同じ性格があったと考えられ、これは明山の所有権を決定するときの問題になるのである。なお木曾山雑話には、里山ということの説明で、次ぎのようにいっている。

村里家居近き山をさして里山と申候、惣て里近き山は木の生立悪敷、地際老間程上々枝多く、御材木等に成兼申

候、前々里山之内には百姓自分控と称し、其持主の外は、屋作木・薪等も取不_レ申場所御座候処、享保九辰年より百姓控と申儀木曾表にて古来無_レ之由之御吟味を以、御引揚に相成、則一統之明山に相成申候、依て濃州分抔のごとく山林売買之儀、木曾表にては一向無_レ之筋に相成り申候、

のちに、百姓持の山林の一部が私有を認められ、それを享保度林といった。

こうして、巢山・留山・明山・百姓林などの区別があつても、その区域は、領主の一方的な意志で変更する。藩財政が困難になるにつれて、留山の範圍が拡大し、明山であつた所が留山になり、百姓山であつた所が明山にされる傾向がどの藩にもあつた。そして、山林資源が豊富で、木材が重要な価値を生むところなど、統制がきびしくなり、藩有林の境域が広められたのである。秋田藩などもそうであつたが、尾張藩でもその例外ではなかつた。

木曾谷の住民の生活で重要なものは、中山道の木曾谷十一宿を通行する旅行者および荷物の運送・宿泊等に関するものと、山林の取得とであつた。山林については、樽木と土居を納めて下行米を求める、木年貢と称するものがあるほか、前述のように白木六千駄を売り出すことができた。これは岡附で、名古屋および江戸へ搬出して売りさばいた。六千駄は木曾谷の各村に配分し、その数量は定められていた。これを御免荷物といつた。ほかに山村氏が許された五千駄の御免木がある。そのほか、村によっては、藩より原材の下付を受けて、檜物・櫛・檜笠・下駄等を製造し、現地および松本・名古屋方面で売却した。

これらの材木は明山で伐採したのであるが、十分な監理方法を講じていたのではないから、山林がいちじるしく荒廃した。尾張藩では寛文四年に木曾山を巡見した結果、御免荷物・御免木を廃止して金子で下附する意向を示したので、山村氏でも地元村でも不利益と考へて、従来通りに認められるかわりに、運上として、一駄について銀三匁宛を上納することになった。これを駒口運上という。御免荷物六千駄では計三百匁であつた。

このときに、山村良豊から、谷中および山村氏へ下付の御免荷物・御免木廃止に反対の理由を述べているが、それには次ぎのようにいつている。御免荷物を廃して金子を下付するのは百姓に好都合のように思われるのであろうが、現在福島で一か月に六度の市が立ち、信州各地から平均して一か月に二千駄ほどの米・大豆を付け込んでくるのは、谷中へ下付の御免板と山村家へ下付の白木を付けて、帰り馬の駄賃を取るためであるから、もし御免荷物・御免木が

一切廃止になれば、から馬で帰ることになるので、一月に二千駄来ている米も半分か三分の一になるであろう。そうではなくても年々信濃米が高直になって谷中が迷惑をしているので、この上高直になっては谷中がつまることになる。

奈良井村の檜物荷物を一切止められることも、田畑のない村のこととて困却する。現在奈良井には千六七百駄下付されて、まげ物細工とその商売によって町中が渡世をしているので、下付の数量を幾分減じて、止めるのは適切ではない。また谷中へ下付の六千駄のうち、そぎ板・ふき板・檜物など一千駄内外は名古屋へ出す。福島から中津川まで八九か村の宿々の馬は、ふだんは商人荷物もないので、右の荷物を付けて名古屋へ行き、帰りに塩その他の品物を買いて、それを木曾で売る。この商売のおかげで、宿々の二十五足ずつの役馬も用意できるのであるから、名古屋口へ出す荷物を止められては、宿の役馬を保持することもできなくなる。只今でさえ飼料が高直で馬を持つことが困難なので、藩より飼料の金子を貸したり、山村家よりも少しづつ貸している状態である。また、木曾谷の年中の塩その他の品物は残らず名古屋へ板木をつけて行った帰り馬で運ぶので、遠路にしては下直で、どうにかくつろいでいる。もしこの荷物が止まれば、名古屋から馬が来ても帰り馬に付けるものがないから、すべて格別の高直になるであろう。このように述べているが、これらも効果を奏したのであろう。前述のごとく運上金を納めることですんだ。しかし白木の直段そのものが次第に安価となって谷中の利益が減じたので、延宝四年に願い出て、三千駄は板子一万枚に換えて、川下げで錦織へ出すことにした。これによって駒口運上は半減して百五十両となった。残りの三千駄分は、檜物細具と榎そぎ板にして、上州方面と名古屋へ出した。名古屋へ出す榎そぎ板は、延宝・貞享ごろには、年に三百四五十駄であった。その牛方宿は中市場彦八郎・伊勢町久左衛門・山崎之孫四郎などという者であった。このころには、これらの品も売れ行きがにぶりに、値段は下ったうえに、年に三千駄を売りさばくのが困難になってきた（万留書日本林制史資料名古屋藩常八二ページ）。

ところが宝永五年に明山において四木の伐採が禁止され、原料に不足を生ずるようになり、翌年には願い出て、三千駄分の川下げを止めて、代りに毎年二百両の下付を受けることになり、駒口運上の百五十両も廃止された。下付の二百両は享保四年に新金百両となったが、これは貨幣改鑄の結果で、実質的には変化がなかった。享保九年には、他の改革とも関連して、下付金は中止となり、逆に岡付三千駄分の運上百五十両を納めることになった。次いで同十四年

百両の下付が復活し、運上も十二年分より免除されることになった。

しかし岡付荷物の売行きはますます思わしくなく、荷物搬出の許可証として、各村には一定の手形が下付されていたが、それを一年で使いきれずに不用になるものも多かった。そこで延享二年に、三千駄のうち千八百九十九駄分は檜物材料として奈良井・藪原・八沢三か村へ下付し、ほかの二十九カ村と藪原在郷へ下付した八百七十九駄半分は、一駄九匁の割で貨幣で下付することにし（計百三十一両三分と銀十匁五分）、残りの二百二十一駄半は廃止された。これによって檜物細工のほか、白木で搬出されることはなくなった。

享保九年には、尾張藩は木曾支配を強化し、山村氏の権限縮少や百姓控山の廃止、寺社領および由緒ある者の免許地の引上げなどをしたが、さらに同年木曾に検地を行い、従来千六百八十二石余であった年貢を、二千四百石余に増加したが、きわめてきびしい検地であった。これらの強圧政策は、享保六年の尾張藩の大洪水、同七年の熱田の洪水と大海嘯等によって、大損失がつづき、同九年には名古屋の大火があるなど、藩財政の困難な時期であったので、その挽回に全力を尽していたことが主因であった。国奉行遠山彦左衛門が簡略奉行として、思いきった処置を執らせたものというが、木曾ではこの年は後世まで大難の年として語り伝えた（岐阜古今沿革志）。元文四年になって一部を旧に復したが、そのときのことをこう記している。

享保九辰年検地以来十六年目に当りて、尾公代替ありしや、御簡略奉行遠山彦左衛門殿被_レ引たるか、其外之讒誣人等代り合し敷、苛刻之所為を悔悟せしにや、元文四末年に復旧被_二仰出_一たり、（同上）

寺社領や由緒地は元文に至って調査の上返付されたものが多かった。しかし百姓控山の村預はそのまま継続した。

次に山林に加えられた制限をみると、巢山・留山への立入の禁止はもちろんであったが、元禄三年には、榎・栗・松・桂・けやき・とちを伐ることが禁ぜられ、榎皮・檜皮・あすび皮その他法度の木の皮をはぐことが禁止されていた（日本林制史資料名古屋藩篇九四ページ）。これは部分的であったか、宝永五年に改めて、明山において、檜・榎・榎・明檜の四種の立木を伐ることを禁じた。これは木曾山が荒廃して、尽山になったためとされている。従来これらは年貢木として伐出していたが、今後、根本・枯木のほかは雑木をもって樽・瓦（割木の一種）等にするように命ぜられた。さらに享保七年に鼠子^{ねずこ}の本伐が禁止され、合せて五木という。これらは明山に限らず、村々の畑畦・道端にあっ

ても枝葉まで大切にするようになり、百姓は御停止木と称した。このほかに、享保五年に栗の伐採は許可制となり、同七年に松の本伐が禁止された。元文三年には桂と槻が伐採を禁止された。

この禁令の違反者に対する処罰は厳重で、寛文九年に槇皮をはいだ蘭村の権右衛門は獄門、妻子は領國中追放に処せられた。延宝三年には湯舟沢山で檜皮をはいだ徳左衛門が磔になり、妻子は領國中ならびに江戸・京・大坂追放となった。もっとも徳左衛門の剥ぎ盗んだのは千三百本に及んだという。いずれにせよ、初めはすべて死罪としていたが、後に当人家内一統追放とし、さらに過怠半にしたが、それでは増長する者があるというので、天保十二年に、過怠半のほか、木一本につき金一両の過料とし、買い求めた者も同様の罪科とした（日本林制史資料名古屋藩篇四八三ページ）。こうしたきびしい取締りを受けて、山林を離れては生活ができない木曾谷の住民が明治維新を迎えたのである。明治維新によって受けた第一の打撃は宿駅制度の廃止であった。宿駅制度は人馬の徴発などで多大の負担をかけていたが、それによって宿場村も成り立ち、付近村落民も何らかの余徳にありついた。それが忽ち失われたことは、生活上にも大変動を生ずることになった。そこへさらに、山林制度の大変動がおこってきたのである。

(三) 維新後の公有地

以上のような沿革を持つ木曾の山林はどうなったかが、本稿の主題である。明治維新によって、まず幕府直轄領と旗本領とが新政府の手に移されると、大蔵省は明治二年に伊豆及び関東の各府県に御林帳の提出を命じ（七月九日達）、民部省は府県に官林反別を書き上げさせた（七月十日達）。民部省では翌三年三月府県に御林帳の様式を頒じ録上を命じた（達）。このときの府県は旧幕府の直轄地または旗本の上知したところであったが、長野県にも、この様式によって録上した御林帳が現存している。御林は従来用語で、官林を意味するものであった。明治四年に廃藩置県が行われると、新府県に対しても御林帳の提出が求められた。長野県では旧中野県、旧飯山県、旧小諸県などの官林帳が存している。

御林帳を作成したのは、新政府の官有物を確認することにもなるが、土地の所有権は、旧領主の知行権の対象となっていたものは官有物にする原則であったから、この御林帳に載せられたのは、藩有林・地頭林などの山林に限られ

ている。御林帳作成の目的の一は、開墾可能かどうかを調べることにあったので、箇所ごとに「土地之様子相糺候処、先前申送之通、惡地ニ而開墾難ニ相成ニ場所ニ者御座候得共、秣場ニ者相成可レ申場所ニ御座候」「土地之様子相糺候処、土性至而不_レ宜、其上山尾崎ニ而風雨共至当強、下草等も一向生立不_レ申程之場所ニ御座候間、立木伐払而も、開墾者勿論、萱野等も難ニ相成ニ場所ニ御座候」などと記している。

これは、政府が執った開墾政策に関連するものである。政府は、封祿を失った武士救済の目的と、開墾によって耕地を増加し、財政の基礎となっていた地租の増徴を計ったので、明治三年九月には開墾規則を定めて、府藩県支配のうち山林野沼および海岸附寄洲の場所を、自費で開墾することを願ひ出た者には、村内および近傍村々等の故障がなければ、反別五町歩に限って、その管庁において許可することとし五町歩以上の開墾は民部省へ伺いの上施行することとした（太政官布告第六百三十）。翌四年八月、荒蕪不毛地の開墾希望者には入札の土地所を払下げることにした（荒蕪不毛地払下規則）。四年七月に民部省は官林規則を定め、竹木の濫伐を禁じたが、五年六月になると官林の払下を許可することとし、しかも山林のまま所持するとも、伐木するとも自由とし、公物を私有物に改める趣意であるとした。これは、前後を通じて、異色のある政策であった。

是迄官林ト唱、伐木差留有_レ之候山林、都テ御払下ニ可ニ取計、尤買下之者、余人へ売渡候儀ハ勿論、山林ノ俣所持致シ、又ハ伐木候トモ可_レ為_ニ勝手 訳ニテ、全ク公物ヲ私有物ニ相改候趣意ニ付、於ニ府県 篤ト取調、差支無_レ之場所ハ、別紙雛形之通、華土族平民並他ノ管内ノ者ト雖モ、広ク入札ノ上、三番札迄相添、当省へ可_レ伺出ニ委細ノ儀ハ左ノ規則ニ照準可_レ致事、（規則・雛形略、大蔵省達第七十六号）

これは前述の開墾奨励策にも関連するが、同年二月に出された土地永代売買の許可にも関係があるであろう。しかし公物を私有物に改めることを趣意とするのは異例のものであったから、翌六年に地租改正条例が發布されると、この払下が停止になった（大蔵省達第二百五十七号）。

土地の永代売買許可は、土地所有権を公認したことであるが、その表示方法として地券を発行することになった。明治五年二月の地券渡方規則によって、地所の売買譲渡のさいには、地券を渡すことにし、従来の持地については追って渡すことにしたが、同年七月、従来所有の者へもすべて渡すことに改めた。この地券は「地所持主タル確証」と

された（明治五年大蔵省達第二十五号）。同年九月に追加された分にある第三十四条によると、村持の山林郊原で地価の定めがたい土地は、反別だけを記した地券へ、従前の貢額を記し、肩に何村公有地と記して、その村へ渡しておくこと、第三十五条によると、両村以上数村入合の山野は、其村々を組合として、前同様の仕方、何村何村の公有地と認めて券状を渡しておくこと、券状は組合村方の年番持等適宜に定めておくことをきめている（大蔵省達第二百十六号）。

ここに公有地という名称が出てくるが、五年十月の租税寮日報二十二号達をもって、その解説と地所の保管について通達している。

地券渡方規則第三十四条ニ公有地トアルハ、從來官山官原或ハ村持山林場等ニテ地価定メ難ク、且從來人民私下等ヲ出願スルニ非レバ、持主定メ難キモノヲ云、其地券ハ關係ノ村々ヘ下付シ、其地所保管スベキ承諾書ヲ領取スベシ、

すなわち公有地というのは、官山官原もあれば、入会地もあるが、地価がきめられないので地租もかけられないものである。私下希望者があれば、地価もきまるし、持主も確定するから、それまで関係の村々に保管をさせておくというのである。有元正雄氏は、公有地は一種の国有地で、先に出した無制限私下政策に必要な土地を確保するために公有地を設定したとしている（史学雑誌六十九の九、山林原野における地租改正）。私下げるべき土地であれば、官有地の一種と考えてもさしつかえないが、私下政策に対応して設定したというのはどうであろうか。先の私下許可令では官林といっているのに、この公有地の場合では官山官原といって明らかに区別している。ここで官山官原といっているのは、官林に編入されていない官有地で、おそらく開墾にあてるべき地を予想していたであろう。先の官林私下許可令では、開墾を直接の目的としていない。官林のままで所持してもよいといい、官物を私有物にする趣旨であるといっている。公有地という名称区分をしたのが、それに対応したとはいえない。

ついで明治六年三月、地所名称区分を更正したが（太政官布告第百十四号）、その区分では、皇宮地・神地・官庁地・官用地・官有地・公有地・私有地・除税地として、先の公有地のなかの官山官原は官有地に移され、公有地は「野方林場ノ類郡村市坊一般公有ノ税地又ハ無税地ヲ云」と定義されている。しかし私有地にするときには管轄庁がその

村方に故障がなければ売与する。ただしその村方で買得した地の売買は村方の自由とするとしている。有元氏は、村方買得地は払下可能地とし、公有地に払下可能地と不可能地ができたとしているが、この文はそういう意味ではない。公有地を私有地に移す場合の権限を述べているのであって、村方買得地は管轄庁の権限外にあることをいっているに過ぎない。のちに村方買得地を村受公有といい、他の公有地を何村公有地と区別したのも、村方で自由に進退できる地であるか否かを明確にしたものであって、払下の可能・不可能の別をきめたものではない。

山林の払下にしても、官林と公有地に同じような態度で臨んでいる。六年九月、大蔵省は、官林公有地存置・払下の区別の取調方を各府県に布達したが^(第百三十四号)、公有林では立木のある箇所に限っている^(若松県同指)。筑摩県では、七年二月に、払下けても差障りのない箇所と、伐木すれば水源涸渇または風難の恐れがあるので存置すべき箇所を区別して報告したが、土木寮御備山のうち、深山嶮岨の場所、大木があっても節曲木で用材にはなしがたく、かつ従前村民が薪炭等に伐木してきた場所、長く伐木を禁じては下方が難渋するごとき場合は払下分へ加えた。なお同県伊那郡南方の山林は調査がおくれて四月に報告したが、飛騨国と木曾谷とは、官有地と公有地の区別も判然としていなかった^(長野営林局蔵、明治七年諸進達留)。

(四) 木曾山林の処分

さて、政府は六年七月には地租改正条例を布告し^(太政官布告第二百七十二号)、七年十一月には、地所名称区分を改定して官有地と民有地に大別し、官有地は第一種より第四種まで、民有地は第一種より第三種までに区分し、公有地という名称はなくなった^(太政官布告第二百二十号)。民有地の第一種は、人民各自所有の確証のある耕地宅地山林等で、前に私有地といわれていたものである。その第二種は、人民数人或は数村所有の確証ある学校病院郷倉牧場秣場社寺等の官有地でない土地ということで、前の公有地が含まれている。同日付の太政官達第百四十三号に、

今般地所名称改定候ニ付テハ、従前私有地ハ民有地第一種ニ編入シ、村請公有地ノ所有ノ確証有レ之モノハ民有地第二種ニ編入可レ致、尤公有ト称候内ニハ各種ノ地所有レ之候間、取調ノ都合ニ依リ、人民ノ幸不幸ヲ生ジ候テハ不都合ニ付、従来ノ景況篤ト検査ヲ加ヘ、官ニ可レ属モノハ官有地ニ編入シ、民ニ可レ属モノハ民有地ニ編入

シ、官民ノ所有ヲ難シ分モノハ、別紙雛形ニ照準取調、内務省ヘ可_レ伺出_二此旨相達候事、
 といっている。いづれにせよ、公有地という中間的なものがなくなり、官有地と民有地の二本となった。また民有地
 第三種は、明治九年六月の布告八十八号によって、第一種に合せられ、従来の第三種が第二種と改められたから、個
 人持の地所と、一村または数村持の地所の、名称上の区別はなくなったのである。このことは、官民有区分をきめる
 上に心理的な影響があったのではないか、公有地の名称があれば、そのままにできたのが、民有地となり、しかも個
 人持と何らの区別がなくなったということは、査定官吏が旧の公有地を民有地に編成することを望まないことにな
 ったと推測される。のみならず、公物を私有物にすることを積極的に行うたつた明治五年の官林払下令を改めて、中央
 政府の財源確保を主とする方針に転じて、大久保利通は自ら地租改正事務局総裁になっていた。

木曾は明治九年までは筑摩県の管轄にあったが、木曾の山林については、維新後官林として、その伐採を禁じたの
 で、住民はその生計の途を奪われ、かつ宿駅制度の廃止と重なって、生活困難となった。そこで五年五月、筑摩県は
 大蔵省へ対して、木曾谷の立木と地所の入札払について伺いをした（長野県庁文書明治五年）。

信濃国木曾谷官林之儀ニ付伺書

当県管轄信濃国筑摩郡木曾谷之儀、村駅三十二、南北中山道贊川が美濃国境馬籠迄十一駅、道程凡二十里
 余、東西凡十四五里ニ涉り、東者駒ヶ嶽烏帽子ヶ嶽、西ハ飛騨国境御嶽、外高嶺之間ニ狭り、大小山々累続
 平坦之寸地も無_レ之、田畑少、極て辺土僻陋之村落、山稼又者往還之潤助、僅ニ生産之品を鬻、漸く口を糊
 スルニ足り候処、近頃旅行少く、男ハ重モニ山稼、女ハ生糸櫛笠櫛簪等を作業にいたし、細煙を立、罷
 在、山々險阻場広ニして、木数反別不_レ知、獵師も奥を見る不_レ能程ニ有_レ之、檜・榎・楨・黒部・明檜、是
 を五木と唱、樗とも元名古屋藩用材之外伐木嚴禁にて、頗る良材多く、加るに鳥井峠が南へ木曾川之流れ急
 ニして、勢尾両国之境え注流いたし、材木川下ケ之便最宜く、元名古屋藩中年々巨万之木数伐出し田川を下
 し、美濃国錦織と唱候役所おみて筏に組、名古屋迄之間数ヶ所見張番所を設け、同所おみて売却、万を数へ
 候益金有_レ之由、随而下民も伐木・山出し・川流し賃等潤助不_レ少、阿得ニ相聞候間、元藩中仕来承継候処、
 伐木中附切り、見張所詰・川筋見廻り取締方とも、元藩之もの時々交代相勤め、総而手重モ之処置ニ有_レ之、

方今右様ノ取計ハ難ニ出来ニ候ニ付、山元おゐて立木御払之積、名古屋伐木師其外同渡世之もの、望有無相尋候処、いづれも広大之山々ニ而、損益見留付兼、望無レ之旨申立、去迎其俣いたし置候得者、從來稼人共活計差支、殆難治之情実ニ付、勘弁仕候処、皇國中良材産出之山者、衆人木曾を指て唱候程ニ付、御用材伐出し川下ゲ、勢尾之内便利之港ヲ渡船を以東京ニ廻漕、於土木寮今般元本丸ヨリ吹上等一円皇居ニ被レ定、西丸下太政官初諸省御取建御治定、且又東京府下焼失跡、練火石ニ而御造立之趣ニ付、御用材相成候条、工部省おゐても造船材御備、或ハ洋人之御払相成候ハズ、格別之御有益、尤木曾山中下民共伐出稼第一之御救助両全之儀と奉レ存候、右御採用候ハズ、伐出賃港迄川下ゲ入用とも取調、猶申上候様可レ仕、此段相同候、以上、(付紙に「本文港々海上運賃之儀ハ、御省おゐて御調被レ下度候、」)

但木曾山惣体官林之内、從來明山と唱、其実明山之ケ所進区別無レ之、有名無実之様を以、農者百姓林之様相心得、五木樺を除之外、勝手ニ伐木いたし候得者、実生成木いたし候故、譬バ海中ノ魚之如く尽る期無しと所之者申伝、然ルニ当県管下ニ請取候上者、右躰猥リ成事ハ敷敷差止候得共、伐木不レ為レ致候而者、窮民活路を失ひ候由ニ相聞候間、崖沢谷木を限り、立木地所とも入札御払申付候積取調中ニ付、追而委詳可ニ申上ニ候、

これに対する大蔵省の指令は、

書面木曾官林伐出之儀ニ付テハ別段御詮議も有レ之、追而勸農寮官員被ニ差遣ニ候筈ニ候得共、右迄之間、最寄之者共望之場所ハ、精々入札取計、尚可ニ伺出事

とあって、地所と立木の入札払を許している。これは、前述のごとく、政府が官林の払下げを許す方針を執っていた時期にあつたためである。しかし、木曾においては、払下げを受けた実例がわからない。同県下の伊那郡では、開墾地の払下げを受けた例が存しているが、名古屋の商人あたりが入札を拒むほどであつたから、木曾谷の者も、積極的に払下げを求めなかつたのであろう。

なお右の伺書のなかで、木曾の明山を官林としていることは注意すべきで、すでに筑摩県では、明山を官林とみなしていたことがわかる。

さて、この五年二月に、地所の永代売買と地券の制度が公布されたわけであるが、筑摩県でも、管内にそれを布達し、さらに九月には「地所売買譲渡並従来所持之田畑地券渡方規則」を定めた。これは、二月の大蔵省達第二十五号による「地所売買譲渡ニ付地券渡方規則」と、七月の大蔵省達第九十四号による増補分とをものとして定めたものである。ついで大蔵省達第八十八号、第九十九号に基づいて、九月には地券取調掛と付属人とをきめた。取調掛は筑摩県権典事黒田直方以下、御雇までの県官吏員であるが、付属人は各郡から一二名ずつを選んだもので、戸長などが選ばれている。この地券掛のなかに、十二等出仕本山盛徳がいる。

その間にも、木曾谷の住民は、何百年間自由に入っていた明山へ入ることを禁ぜられて、生活の資を絶たれたので、伐採許可を訴えた。先に筑摩県から立木地所の入札払下を伺い、それは許可になったけれども、住民には入札する實力もない。そこで筑摩県参事永山盛輝は五年十月、租税頭陸奥宗光へ対して左の伺を提出した。

当県管下木曾谷村々之儀、深山沢間ニ住居之者不_レ少、所持之田畑無_レ之、従来明山と唱官林之内抜伐いたし、稍稼其他笠櫛椀木地等之小細工致し、仕出候駄数ニ応ジ、聊税納、右品売代金ヲ以難穀等買求メ細煙ヲ立罷在候処、官林右舛猥成儀者差留、御規則ニ拠リ、仮令バ字ナ限リ、亦者谷限リ立木御払下可_ニ願出_ニ旨懇ニ申論置候得共、前頭穉稼又者小細工等致候者共へいづれも窮迫、余分之木品を一時御払下候力無_レ之、去迎此仮差置候而者、眼前生活ヲ失ひ候者出来候而者不_ニ相済_ニ儀、実ニ惘然之至ニ候、依而ハ為_ニ御救助_ニ小細工等ニ相用候分者、其時ニ官員差出、木数尺廻等明細取調、木毎ニ極印打渡、相当之伐料ヲ以抜伐申付候様いたし度、此段及_ニ御問合_ニ候、以上、

これに対する租税寮の指令は

書面之趣者無_ニ余儀_ニ次第二付、差向申立之通取計置、追而望之者有_レ之候節者、当五月中大蔵省より之布達第七十六号ニ照準可_ニ取計_ニ候事、

但従前税納之方法等詳細取調可_ニ申立_ニ事、

というので、臨機の処置として明山の抜伐を許したのである。大蔵省達第七十六号は、前にしるした、官林払下に関するもので、払下を受ける實力があれば問題がなかったわけである。なお筑摩県参事永山盛輝は薩摩藩士で、戊辰戦

争のときには薩藩の監軍として功があり、明治三年伊那県参事となり、伊那県が廃止され筑摩県となつて、その参事になつたもので（同県には県令がいなかった）、八年に新潟県令になつた。その後、元老院議員、貴族院議員となり、三十三年男爵になつた人である。地租改正のために活躍した地方官の一人で、筑摩県が地租改正に着手することの早かつたのは彼のいたことが大きな原因であつた。

翌六年十月にも、木曾谷三十二カ村の官林内から細工木や薪炭家作木の抜伐払下を筑摩県から内務省に伺つたが、そのとき県大属黒田直方が出省して実地の陳情をしたとき、地理掛では、「苦情無_二余儀_一相聞へ、下方歎願書趣ニテハ、従前明山ト唱へ候ハ村持公有地ニテ村民自由イタシ来ルモノニハ無_レ之哉、且又榑木六千駄谷中へ下渡来リ候ヲ享保度檜類停止ニ付、右六千駄ノ代リ金貳百三十円余、慶応二年ヨリ四百六十円余、明治三年迄下渡候ハ明山公有地ノ証ニハ無_レ之哉、左スレバ明山ヲ官山ト申立候ハ取調方不_レ宜ニ付、明山不_レ殘公有地ニ相伺候ハ、苦情無_レ之、書面官林御払下伺ニモ及間敷哉」といつた。これに対して、筑摩県の見解は、元名古屋県より引渡しを受けたときの演舌によつて官林同様と判断し、実地調査の終了までは伐木を禁じたしだいで、調査の結果は、明山が残らず公有地というわけではなく、享保度書上林や田畑屋敷続きへ村民が植栽した場所は、村持あるいは人別持で、区別も判然しているの、反別・木数などを調べて、相当の税額を見込んで伺いを立てるつもりである、というのであつた（明治七年同）。これからみると、明山を官林へ編入したのは筑摩県の判断によるもので、内務省からの指示ではなかつたことがわかる。この伺に対しては、七年五月に、官林より四万三千本の伐木を許し、代金千二百八十一円五十銭を上納すべき指令が出た。

(五) 官 民 有 区 分

明治六年に地租改正条例が出てから、筑摩県でも地券取調掛が郡村に赴いて、地租改正の業務に當つたが、木曾谷・伊那・飛騨方面の山地の官民有区別調査を行ったのは本山盛徳であつた。本山は五年に十二等出仕であつたが、このときは権中属であつたという。

木曾谷に赴いた本山は、従前の慣行には深く留意しないで、伐採を禁止されていた、いわゆる停止木は官有とみな

し、その停止木の生育している地は官有地であると口達したから、木曾谷の住民は大いに驚いた。明治十四年に、贊川村以下二十三か村が長野県へ差し出した願書には、次ぎのようにしるしている。

人民一同驚愕狼狽シ、再三古来ノ沿革ヲ陳述シ、精密ノ御調査ヲ請願スレドモ採用ナラズ、強テ懇願スレバ忽チ其怒ニ触レ毆打セララルニ至リ、且今回山地ノ調査ニ対シ総テ命令ヲ奉ゼザルモノハ聴訟課ヘ引致シ、屹ト吟味及ブベクトノ厳酷ナル強令ヲ被ムリ、由來山間嚙味ノ人民事理ニ暗ク、一時彼ノ威權ニ恐怖ノ余リ、前後ヲ熟考スルニ暇ナク、唯々畏服シ、終ニ官林ノ御受ヲ為シタル場合ナリ、

この本山のことについては、大正七年に木曾の駒ヶ根村の竹村栄三郎が宮内大臣を相手に起した土地所有権確認請求の訴訟事件のさいに、原告は、木曾から何人かの証人を出して、本山の調査方法を供述させている。それによると、(林政史資料第二巻)

本山ノ木曾谷ニ於ケル調査方法トシテハ、五木(五木トハ檜、樺、アスヒ、ネヅコ、コウヤマキヲ言フ)ノアル個所ハ官有地ナリトノ方針ニテ、役場吏員干係人民ヲ立会ハセテ、林中ニ於テ火ヲ焚カシメ、其燃エ上ル処ヲ遠見シ居リ、夫レヲ目標トシテ、本山ガ相当ト認ムル処ヲ以テ官有地ノ境界トシテ定メタルニアリ、全人ガ其場処ヲ不相当ト認ムレバ、何処ニテモ場所ヲ変更シテ、焚直サシメテ其境界ヲ定メタルモノナリトノ事ニテ(下略)といっている。この証人は当時、上松村役場の臨時雇であつて、調査に立会った村吏員から聞いたところであるが、これと同様のことは、他の証人も一樣に供述している。また一証人は、

其調査ニ就テハ、本山ハ其干係者及村吏等ガ意見ヲ述ブルモ更ラニ採用セズ、若シ強テ全人ノ意見ニ反対スルモノアラバ、全人ハ威嚇的ノ態度ヲ以テ臨ミ、当時杖代用ニ携ヘ居リシ鉄鞭ヲ振り上ゲテ威ドシ、又ハ打擲スル等非常ニ乱暴ヲ用ヘ、結局夫レ等立会ヒタル村吏其他ノモノ、意見ハ更ラニ参酌セズシテ、自己ノ思ヒ通りニ査定シタルモノナリ、

右本山ノ強暴ノ例トシテハ、旧岩郷村(現在ノ福島町ニ属シ、字岩郷ト言フモ、其当時ハ独立ノ一村ナリキ)ノ戸長村井忠右衛門ハ、右境界査定ニ付、本山ノ意見ニ逆ヒタル為メ、前述ノ鉄鞭ヲ以テ全人ニ毆打セラレ、其ノ為メ精神ニ異状ヲ来タシ、ツイニ死亡セリ、又同村中組ノ山惣代タル岩井□助ハ矢張り夫レト全様ノ干係ニテ本

木曾山林の地租改正(児玉)

山ニ毆打セラレ、為メニ恐怖シテ、其翌日ヨリハ遂ニ其境界調査ノ立会ヒニ出デザリシ、

この証人は、本山が岩郷村戸長を鉄鞭で毆打したときには、岩郷村役場の臨時雇として、その場において目撃したものであった。同じ証人の言によると、木曾谷と上伊那郡との境界にある水源地については、贈賄をうけて上伊那郡地方へ引水することを許可し、木曾谷においても、新開村戸長古幡惣右衛門より収賄して、地所を換え、(村有となるべきものを古幡に与えたというが、必ずしもそうではなかったようで、のちに所有権は古幡にあるが、長年の慣行で、村民が薪炭や下草をとることを認める旨の協定をした)、また飛騨国においても多額の賄賂を得て事実を枉げ、それが高山において発覚して、七年十二月に辞職したという。(収賄のための処刑とも、牢死ともいう。藤村の「夜明け前」には終身懲役とある。)

本山の調査は、地租改正に関係するものであったが、私有地を定めることは、官有地または公有地との境界を判定することになるわけで、山林関係においては、特に重大な関係があったはずである。また大蔵省では、明治六年九月達第三百三十四号をもって、各府県に、官林と公有地のうち、存置すべきものと、払下げて支障のない場所との調査を命じている。これは開墾奨励や官林払下などに関連するものであったが、官林や公有地を定めることは、その境界をきめることになった。筑摩県では、明治七年二月にその取調結果を上申しているが(第二百四十一号)、

「但飛騨国並木曾谷之儀ハ追々申上置候通、元来官有公有ノ区別判然難ニ相立ニ付、実地検査ノ上見込取調、追而別段相伺候積ニ御座候」として、木曾谷の調査がおくれていたことがわかる。

さらに、明治十年に長野県から地租改正事務局へ出した伺(租第四百八十二号)によれば、

「明治六年九月中、大蔵省第三百三十四号ヲ以、官林公有地区分取調方布達ニ因テ、官吏差出、実地検査ノ上、山林之景況、地勢ノ断絶及ビ村々私林ノ広狭、山稼ノ多寡、人口・戸数ノ疎密等ニ至ルマデ實際斟酌、尚従前ノ慣行ヲモ参考シ、右明山ノ中ニ就キ、所謂公有地ト視認可レ致分明了区画相立候」といって、存置・払下の区分だけではないかったようである。

明治七年には、官林調査のため、内務省地理寮官員深井寛ほか一名が派出されたのも、存置・払下の調査のためで、このときにも県官が同行して、管内(飛騨国を除く)を実地調査をし、官林・公有地とも四至の境界を定め、明

確に区画を立て、公有地の分は、検地帳に何村持あるいは何村外何か村入会等の明記があつても、反別の記載のないものは凡て普通公有地の部分に編入し、払下げのつもりで調査をした。そして七年六月には、筑摩県より内務省に「木曾官林公有私有地取調伺書」を提出したが(第五百七十七号)、明山については明確な処分ができず、その伺中においても「今日称スル所ノ村持公有地ニ類シ候へ共、右明山不_レ残公有地ト申訳ニモ無_レ之」「明山ト雖モ官林同様ノ取扱ニ有_レ之、公私ノ境界瞭然セザルヨリ」と述べており、一応明治六年十一月山林原野券状渡方についての大蔵省の指令に基づき、官林公有地私林一村限帳・総計表・絵図面を作成して添付したのである。

しかし本山や深井の調査のときには、まだ官民有を区分するための詳細な規定はできていなかった。八年三月に地租改正事務局が設置されて、その六月二十二日、地租改正事務局達乙第三号をもって官民有区分に関する基準を示し、山林原野等は慣行をもって民有の確証とすることができるとした。

各地方山林原野地溝等(有税無税ニ拘ラズ)官民有区別之儀ハ、証拠トスベキ書類有_レ之者ハ勿論、区別判然可_レ致候得共、従来数村入会又ハ一村持、某々数人持等、積年慣行存在致シ、比隣郡村ニ於テモ、其所ニ限り進退致来候ニ無_ニ相違_ニ旨保証致シ候地所ハ、仮令簿冊ニ明記無_レ之共、其慣行ヲ以テ民有之確証ト視認シ、是ヲ民有地ニ編入候儀ト可_ニ相心得_レ尚疑似ニ涉候モノハ、其事由ヲ詳記可_ニ伺出_ニ此旨相達候事、

これは官民有区分の重要な基準となった。同年七月八日地租改正条例細則を定めたが、その第一章第四条において、

従前公有地ノ内、検地帳水帳名寄帳ニ人民名受及買得ノ証アルモノハ民有地ト定メ、其他ハ官有地ト定ムベシ、若シ人民名受及買得ノ証ナキモ、他ニ人民所有地ト視認スベキ成跡アルモノハ、其事実ニ拠リ民有地ニ定ムベシ、

とあるのや、第三章第一条に、

山林原野等簿冊ニ明記アルモノハ勿論、従来甲乙村入会等ノ証跡アルモノハ民有地トシ、其証跡ナキモノハ官有地第三種ト定メ、内務省ノ処分ニ帰スベシ、

但証跡ハ本局乙第三号達ニ準拠スベシ、

木曾山林の地租改正(児玉)

とあるのはそれを示すものである。

この乙第三号達前に、すでに改正処分の済んだもので、もしこれに抵触するところがあれば、内務省へ伺い出るように、八年十二月の地租改正事務局乙第十一号をもって府県に達せられた。

本年当局乙第三号ヲ以、山林原野池沼等官民有定方相達候処、右達以前改正既済ノ地方ト雖モ、右ニ抵触ノ分者、明治九年十二月ヲ限り、更ニ取調、内務省へ可^レ伺出、此旨相達候事、

但一旦官地ニ定リ、還禄士族其他ノ人民へ払下処分済ノ分者此限ニ無^レ之候事、

一 (第一項略)

一 乙第三号達之趣ハ、従来之成跡上ニ於テ所有スベキ道理アルモノヲ民有ト可^レ定トノ儀ニテ、雷ニ薪秣刈伐、或者従前秣永・山永・下草銭・冥加永等納来候習慣アルモノヲ概シテ民有ノ証トハ難ニ見認ニ付、如^レ斯ノ類ハ原由慣行等篤ト取調、経伺ノ上処分可^レ致儀ト可^レ相心得^ニ事、

すなわち、乙第三号に比べると、民有とするのにむずかしくなった。単に秣永・山永などを納めただけでは民有の証とはできないというのである。明治七年に公有地のうちで存置官林にきめられていたものが、乙第三号達によって、同年八月中に民有地第二種として下戻になった入会地が、筑摩郡内にも何か所あったが、乙第十一号が出てからではどう処分されたか疑問である。

ついで九年一月、山林原野等官民所有区分処分派出官員心得書（地租改正事務局別報第十一号に記載されている）を定めた。それによると、旧領主地頭が何村持と定めて公簿に記載した分は民有地第二種へ編入するのは当然であるが、口碑であっても、樹木草茅等をその村で自由にし、何村持と唱えてきたことを、比隣の郡村でも瞭知し、これを保証するならば、その山野はその村持と定めて民有地第二種へ編入する。ただし一旦官林帳へ編入された分はその限りではない（第一条）。従来村山・村林と唱えて、樹木植付あるいは焼払など、その村の所有地のごとく進退してきたものは、従前の租税の有無と簿冊の記否にかかわらず民有地とする。ただし一隅をもって全山を併有することはできない（第二条）。従前秣永・山永・下草銭・冥加永などを納めても、培養の労費なく、自然生の草木を伐採してきたものは、その地盤を所有してきたのではないから、官有地とする（第三条）。遠山深沢に入り、薪秣等を伐採し、

これを河川に流漕して売買を職とするものは、永年多少の山役永を納めてきたとしても、官有地とする（第五条）。これらのことが定められた。

さて木曾谷の山林がどう処分されたかという点、明治七年に地理寮官員深井寛らが派出され、実地調査を行い、一応の処分案を定めたことは前に述べたとおりである。ところが八年六月に地租改正事務局達乙第三号が出たので、それに照して、木曾谷を除いて、筑摩県管内一般に、従前の慣行成跡が存在し、比隣郡村で保証した分は、官簿・民簿に明記がなくても民有の確証とみなして、同年八月に伺済の上で民有地第二種に編入した。

木曾谷村々の山林については、地理寮派出官員より県に対して特別協議があり、同年七月中に、両者の協議の通り明細に地種を類別し、留山・巢山はもちろん、明山の内でも良木の揃ったところは個所ごとに取り調べて、凡て官林に編入した。その他従来の慣習成跡上で民有とすべき確証のあるもの、すなわち享保度林（享保検地のとき検地請をしたもの）、新立林（明山中にて村々人民がその力に依りて銘々地所を分割して苗木植付等培養したもの）、五貫文山林（新開村古幡惣右衛門が数百年来私有するもの）、三貫文山林（奥田今次郎外百五十九名が数百年来私有するもの）の名義存在の分は民有地に編入のことにして、地租改正事務局へ報告し、指令を仰いだ。

つづいて九月中に、他の公有地についても自然生の草木を刈り取る普通の山林と異り、村々の便利の場所へ松栗楠栴等の苗木を植えつけ、草場には火入れなどをし、また比隣郡村でも保証をしているので、九月十二日付で民有地第二種編入を伺い、その指令を得た（地租改正事務局（第三百六十八号））。そこで県では関係村々へ通達したが、享保度林・新立林等の指令がないので、右公有地の伐採も差し留めておいた。いずれにせよ、筑摩県では、乙第三号達で官民有区分をきめたのである。

これはのちに長野県に合併したとき、長野県では乙第十一号達で官民有区分をしていたので、連続して山野で甲は官に属し、乙は民に属するという例も多く生じ、旧筑摩県管下は再調することになった（（長野営林局蔵、明治十年公文編冊八ノ二））。

ところが十二月になって、地租改正事務局より、同局達乙第三号と筑摩県申立の趣意には事実齟齬の点もあるやに聞えるから、右の地所官民進退の慣行・比隣保証の事実・確証の有無とも詳細に取り調べて申し出るように、筑摩県に通達があった。筑摩県では直ちに調査の上、九年一月十七日付（第五十号）で、旧県引継ぎの古帳簿等、確証となるべきものを添えて、再度具申したところ、四月十三日付（第四百四十八号）で、左の指令に接した。

木曾山ノ義ハ旧名古屋藩ニ於テ特別保護ヲ加、留山・巢山ハ勿論、明山タリトモ官林ノ名義ヲ以テ厚ク保存シ、良材森茂ノ場所不レ勘故ニ、人民ニ於テハ從來明山ノ内纔ニ雜木ノミ伐採差許サレ候迄ニテ、固ヨリ進退ノ權利無レ之義ニ付、既ニ先般地理寮官員派出調査之節、良材森茂ノ場所ハ総而官林存置、其余ノ場所ト雖モ村方ヘ無代下渡之義不都合ニ付払下ノ積、其他人民自費ヲ以テ栗・栃・雜木等植付ノ分ハ相当見込ヲ以テ可ニ伺出ニ答及ニ協議ニ置候趣ノ処、伺面ニテハ払下協議ノ分乎又ハ自費植付ノ場所モ混候哉更ニ不ニ相分ニ且最前差出候一村帳ニハ、松其他雜木立迄ノ様相見候処、實際五木ハ一切無之哉、其辺モ疑似ニ涉リ不都合ニ付、最前ノ指令取消候条、更ニ地理寮官員ヘ協議ノ順序ヲ追ヒ、地種ヲ類別シ、八年乙第一号達^{改正}第二項及九年別報第十一号山林原野所分心得書等ニ照準更ニ可ニ申出^一(要旨)

これを要するに筑摩県の先の伺は、地理寮官員と協議の通りでなく、提出した書類にも疑問が存するから、前の指令を取り消すというのである。そして、先の協議通りにできがたいものは、一件ごとに事由を詳記して、調査の上なお伺い出るように達したのである。筑摩県では大へん驚いて、五月四日付(第千百四号)で、從來の処分は同局達乙第三号第二項および別報第十一号に照準して些かも相違はなく、かつ指令済みで一旦民有地第二種へ編入したものを、にわかに入山を差し留めては、忽ち村々が活路の方向を失い、必至困難になるのは必然であるから、最前の指令通り据えおかれたいと具申した。地租改正事務局は總裁大久保利通の代理松方正義の名をもって、同月二十七日(第百廿三号)、上申の趣、聞き届け難しとした。

この指令取消しは何に由来するのか。もし何に疑義があるならば、指令を出す前に論議するなり、再調査させるなりすべきであった。それを、指令取消という挙に出たのは、何らかの理由がなくてはならない。これは単に木曾谷の問題だけには限られない。八年六月の乙第三号では、慣行が存在し、比隣の郡村で保証すれば、簿冊に明記がなくても民有とするという、ゆるやかなものであった。それが十二月の乙第十一号では、新株伐採の事実や株永・下草錢などを納めたというだけでは民有と認めがたいとした。翌九年一月の別報第十一号では、天生の草木を伐採収益してき

たのか、培養の労費があったか否かを、官民有区分の規準にした。

この変化が生じたのは、地租改正事業が進行するにつれて、乙第三号の方針では、かなりの部分が民有地に編入さ

れることを感じ取ったためであらう。また山林の地租が政府の財源として重要な地位を占めるならば、政府としても民有地編入をそれほど妨げる要はなかったのであらうが、山林の地租は耕地のそれに比べては問題にならないほどの少額であったから、民有地を多くすることは、政府将来の財政々策上も不利であった。これらの事情が、政府の方針の変化となり、指令の取消のごとき非常手段を執らせたのである。

さて九年六月、地理寮官員深井寛外五名が派出され、本曾谷官林精査の節、公有地も再調査をすることにして、筑摩県へ協議をして、同県官が同行して、官林の境界を確定し、各村からは、官林と元公有地の境界については異存がないという請書を出し、絵図を調製して提出した。調査の結果、その処分方法について、地理寮出張官員と県官と協議を遂げ、次ぎの如き覚書を作成して、同年八月に地理寮官員より筑摩県の高木参事へ渡した。

記

一 今般実地御協議之上、官林境界確判致候ニ付而ハ、其境外ニ属スル山林即チ一昨七年該村へ払下ノ積取調候場所更ニ地所立木共村方へ無代御下渡ノ積取調御上申相成可レ然ト存候、尤モ五木ハ他ノ新立林同様相当代価払下ノ積御取調有レ之可レ然ト存候、但僻村ノ義ニ付、右代価一時上納難ニ行届ニ情実モ可レ有レ之ト存候間、十ヶ年賦上納ノ積取調御上申相成可レ然ト存候、

一 官林下草ノ義ハ追テ規則相立候迄、人民立込御差留相成候様致度存候、尤モ實際不レ得止事情有レ之分ハ、一々絵図面ニ相顯シ置候条、村方ヨリ願出候ハ、右絵図面ニ照準判然区域相立候上、御差許相成候積取調御伺有レ之度候、

一 神坂村湯丹沢官林字神林反別二十三町歩ノ義ハ、其後境界御改正相成候趣ニ有レ之候処、右ハ寛文度以來御留山ノ場所ニテ、且槻ノ美材等有レ之候間、今般御協議ノ上再ビ官林へ引戻シ取調致候、然ルニ同村ノ義ハ薪炭不自由ノ趣ニ付テハ、村方ヨリ願出候ハ、右場所ニ限り、相当ノ年季ヲ付シ、雑木ノミ資料御差許ノ積取調御伺相成度候、

明治九年八月廿五日

ところが、実は八月二十一日付で筑摩県は廃止され、同県管下のうち信濃国四郡は長野県へ合せられた。そこでそ

れまでの経過その他は長野県へ引きつがれた。なお木曾谷村々山林のうち、享保度林・新立林・五貫文・三貫文林は民有林に編成され、九年六月六日付で、持主(数か村・一か村・個人)より請書を出した(木曾谷新立林ニ関スル件)。五木・樺を除くほかは、地所立木とも無代払下げ、五木・樺は有償払下げということであったが、反別・木数の調査や代価の算定には時日を要するの、民有地編入の指令取消以来、村民は入山を禁止されていたので、生活営業にはもとより、暖房の薪炭にも事欠くことになったので、九年十月に、長野県権令より地租改正事務局へ対して、とりあえず雑木の伐採許可について指令を仰いだ。十一月に、内務省より、その許可があり、同時に、右等のことは内務省が主務である旨を達した。

長野県では筑摩県よりの引継書類等を調査して、それに基づき、公有地の地所ならびに雑木は無代下渡し、五木ならびに停止木は相当代償にて払下げ、ただし代金即納は貧村で困難であるから十か年賦とすることの許可を求め、許可があれば地所は民有地第一種に編入し、木代金は四千三百七十六円五十三銭(のち租第八十六号をもって、金四千二百二十円三十四銭二厘に改正)にして、取立て次第大蔵省へ納めたいと、内務省と地租改正事務局と連記で伺いを出した。それが十年六月十八日(租第四百八十二号、木曾谷公有地無代下渡並立木払下之儀ニ付伺)のことであったが、提出した帳簿に違算や脱落があつて、長野県が訂正書を提出したのは十一年五月二十日(租第三百九号)であつた。

その間に、享保度林・新立林は民有に編入されていたので、そこに生立の五木は大部分伐りつくされ、それが処分未定の明山にも及び、もし明山を民有地とすれば、たちまち濫伐されつくすのであらうとの心配が生じた。そこで内務省地理局長野出張所の内務一等属奥津実・同二等属深井寛は、長野県令檜崎寛直に対して注意を促すとともに、地理局長に対しても、将来取締りの見込を立てないで処分しては忽ち伐り尽すであらうから、処分方について意見を上申するまで見合せられたいという上申をした(十一年九月三十日)。そのなかで、「動モスレバ村内一二ノ奸民壟断ヲ私シ、却テ小民ニ至テハ苦情不_レ勘哉ニ相聞」と述べてい、処分未定の間に私利を計る者がいたことを示しているが、一方では生活に迫られて、官林で盗伐して罪に問われる者も続出していた。

地理局のなかでは、奥津・深井両属の意見に対して、一旦民有に帰せしめるとすれば、たとえ至善の方法でも、こ

の地方にのみ施すことはできないから、取締方法の設立は別として、伺いどおり指令を出すべきであるとの考えに傾き、指令案を作ったが、局長の決裁が得られなかった。おそらく、局長は奥津属らの意見を徴すべきであるとしたのであらう。そこで地理局から奥津・深井両属へ対して、取締り見込を至急に申し出るように達し、十一月二十日兩人より上申書が出された(第一類第百七十九号)。

木曾谷公有地処分ノ義ニ付、御詮議ノ次第モ有レ之、至急見込可申上旨御達ノ趣致ニ敬承ニ候、該公有地ノ義ハ、従前明山ト称シ、即チ現今官林線外ノ周圍ニ在テ、旧藩ノ砌ハ一般官林同様ノ取扱ニ有レ之、抑モ明山ナルモノハ留山ニ対スル名称ニシテ、雑木林草等ハ随意為ニ刈取ニ五木而已差留候慣行ナルヲ以テ、遂ニ公有地ノ名義ヲ付シ候次第ニ有レ之、然ルニ先年官民所有区分ノ御達有レ之候ニ付テハ、旧筑摩県ニ於テ、従前立入候成跡アルニ拠リ改正局伺済ノ上、直チニ民有地ヘ編入相成候処、右ハ従前旧藩取扱振モ有レ之候間、地所立木トモ悉皆直チニ民有ニ編入候ハ不都合ニ付旧地理寮ノ節同局ヘ照合ノ末、再三従前ノ通引戻シ、一昨九年中更ニ官林境界線ヲ正シ、結局右界線外ニ属スル公有地ノ五木ハ相当代価ヲ以テ払下、地所雑木ハ従来立入資用ノ縁故ヲ酌量シ、無代下渡候積ヲ以テ、其節御指令状ノ趣ニ依リ県官ヘ商議致候次第ニ有レ之、然ル処今日實際ノ景況ヲ以相考ヘ候ヘバ、一旦該地伐採ノ禁ヲ解候以來、未ダ数年ヲ出ザルニ、従前差留タル民有ノ五木ハ大抵既ニ伐尽シ、其極遂ニ未ダ払下ナラザル該公有地ノ五木ニ波及致候様成行候得バ、況シテ一朝御払下相成候上ハ忽地伐尽可申ハ必定ニ有レ之、果シテ然ラバ、一時不利ヲ人民ニ与候トモ到底難決ト相成、之ヲ利スル所以ハ乃チ之ヲ害スルモ同様ノ訳ニ相当リ可申、因テ篤ト再考仕候処、元来右明山ハ、其成跡上ヨリ論ズレバ、従来官民互ニ資料ノ權ヲ分有スル林ニシテ、猶他ノ取分林・差分杉同様ノ性質ニ類似候モノト存候間、自今判然区域相立、官民共有林ノ名義ヲ以、従前ノ通据置、雑木下草ハ勝手ニ其資料ヲ差許、五木ハ人民家作又ハ細工木其他橋梁、学校等公益ノ需用ニ対シ其都度実地檢認ノ上、相当代価ヲ以テ払下候ハ、官ニ於テハ之ヲ制限スルノ權アツテ、人民ニ於テモ永ク需用ノ便利ヲ得、所謂一挙兩得ノ処分ニシテ、詰リ人民ヲ保護ス所以ノ良策ト存候、若又官民ノ區別判然不ニ相立ニテハ成規ニ背戾致候義ニ候ハ、無ニ是非ニ次第二付、最前筑摩県ヘ商議振ノ手続ヲ以テ、五木ハ相当代価払下、地所雑木ハ無代下渡而、嚴重地方官ヘ御達相成、実地相当ノ輪伐区相立、可成之ヲ保護スルノ外有レ之間

敷候、乍レ去一旦所有權ヲ与ヘ候上ハ、右制限方恐クハ実地施行無^ニ覺束^ニ相考候、既ニ岐阜県下川上村外ニケ村（付知村・加子母村）公有地ノ義ハ、右同様ノ処分振ニ有^レ之候処、一旦所有權ヲ与ヘ候義ニ付、何程地方官ニ於テ説諭候共、實際輪伐施行難ニ相成^ニ例モ有^レ之、可^ニ相成^ニバ、何卒前項ノ通、官民共有林ノ名義ヲ以テ、本局ニ於テ之ヲ統轄シ保護候方、實際適當ノ処分ト相考候間、尚可^レ然御詮議有^レ之度存候、尤即今実地取締上ニ於テ往々差支ノ筋モ不^レ少候間、至急御処分相成度、別紙官民共有林規則考案相添、此段上申仕候也、

このとき添付した官民共有林規則案は、旧藩政時代の慣行に近いもので、五木類は官収し、雑木下草は民収にするという内容である。これによって、地理局と地租改正事務局とは、十二年一月に、三つの案を立てて審議した。一は官民共有林の名義で従前の慣行に従うもの、二は部分木とするもの、三は筑摩県同にある、五木払下、地所雑木無代下渡である。結局その利害と理論上および他地方の処分とを考えて、第三案を適当とした。しかしこれにも局長の決裁は得られなかった。五月になると、地理局山林課が独立して山林局になった。従来の担当者には四等属糟谷慎吉であったが、新たに、その上に御用掛増田穂風がきた。増田の意見が加ったためか、十月ごろになると明山は官林であったから、地盤は官山としておいて、雑木下草の伐採だけを許してはどうかという意見にかわってきた。

すなわち、
該山林ニ就テハ段々諸員意見ノ趣モ有^レ之候得共、到底此明山ト称スルハ、其地盤ノ性質ヲ論ズルニ、全ク官物タルヲ免レザルモノニシテ、必ズ民有ニ属スルモノニ非ズ、今日ニ於テハ容易ニ下渡スベキモノニ非ザルカ、何トナレバ、旧藩来留山・明山・三山並ベ称スレバナリ、留山トハ何ゾヤ、留ハ停ノ義ニシテ草木伐採ヲ禁停スル無疑ノ官林ナリ、巢山トハ何ゾヤ、鷹鷲巢ヲ結トキハ、官山ニ在テハ弥々禁停ヲ嚴ニシ、若シ民山ニ在ルトキハ、巢ノ近方幾分ヲ区画シテ伐木ヲ止ルナリ、明山トハ何ゾ、明ハ開之義ニシテ、蓋シ禁停ノ鎖ヲ開キ、人民ヲシテ山中ニ入ルヲ得セシメ、檜楨之類五木ヲ除之外、雑木草茅ヲ伐獲スルヲ許スノ謂ナリ、若夫一旦此山ヲ鎖スルトキハ、民復タ入ルヲ得ベカラズ、此時ニ於テ民復タ不平ヲ唱ラスベカラズ、右ノ次第二テ与奪開閉之權確手トシテ官ニ存スル山林ナレバ、今般雑木伐採ヲ禁シ、所然官林ニ据置クト雖^{（置カ）}ドモ、人民ニ於テハ一言ノ苦情ヲ申立ベキ道理無^レ之筈ナリ、然ト雖、山叡僻幽ノ民、一タビ樹木ノ便利ヲ離ル、トキハ、日々ノ生計立チ難カル

ベキニ付、其情状ヲ斟酌シ、地盤ハ則官山ニ存置シ、雜木草茅ノミ旧ニ依テ無償伐採差許シ、五木ノ如キ良材ハ細工物等其他必用之節ニ出願ニ及バセ、官之レヲ調査シ、支障無_レ之分ハ相当代価ヲ以テ払下候歟、又ハ別ニ如何様ナリ明策之御詮議振リモ可_レ有_レ之哉（公有地五木取調書ノ内長野県回議抜萃）

ということになり、一応山林局長より県令にあてて、反別三万百九十一町余について取り調べのつごうがあるから、四至の境界、郡村字所等を明細書き記した着色図面と従前雜木を伐採してきた郡村名簿に入山の方限を記載して提出するように照合した（十月十四日付、山第四六九八号）。これは何に対する指令案ができないので、時間をのばすためともいえる。長野県では内務省の裁決が延引しているので、伐採を禁止されている木曾谷住民の苦境を訴えて、九月十一日に、至急裁下されたいと上申したが、山林局の照会に対して、十一月二十六日付（租第六百六十九号）で、着色図面は稟議書とともに提出し、その後地況の変換はない、明山は寛文五年までは自由伐採を許し、宝永年間に五木だけの伐採を禁止されたので、入山の方限を記した帳簿はないが、争論のときの裁許書、取替証書等があるから、それを送付すると回答した。

この間に山林局内の意見も糟谷属の考えに再転した。十二年十二月五日、増田御用掛は、糟谷属が前に作った指令案（長野県の伺を許可するもの）を採用するようになり、その稟議書にこう述べている。

右公有地ト称スルモノハ、則旧名古屋藩ニテ明キ山ト唱フル山林ニシテ、此地タルヤ其性質全ク民物ニ非ザル義ニ付、容易ニ下渡スベカラザル次第ハ既ニ全号議案ニ論ズル所ノ如クニ候処、又一意ヲ転シ寂々相考候ニ、凡ソ事物ニ於テ同一ナルモノヲ執テ同様ノ処分ニ及ブトキハ、義ノ存スル所無シ、義已ニ存セザレバ民憑ル所ヲ失フ、一タビ其憑ル所ヲ失フトキハ危疑百出終ニ収ムベカラザルニ至ラン、即別紙御参考書ノ付知村外二ヶ村ノ公有地合反別八千六百五拾三町毫反六畝廿式歩ナルモノハ、旧名古屋藩ニ於テ明キ山ト唱ヘシ山林ナリ、其質本件ノ公有地ト称スルモノト蓋シ差異アルコト無シ、然ルヲ業ニ已ニ朱書ノ通御指令相成候ニ付テハ、本件ノ地所モ其性質何タルノ論ハ姑ラク諸レヲ舍キ、的然タル先例ニ倣、御処分有_レ之候方可_レ然ト存候、

木曾谷の明山を民有地に無代下渡しに決めるのには、真木曾といわれた美濃の付知村・川上村・加子母村三か村の先例があったためである。もし想像が許されるならば、糟谷属はこの事実を示して、自説を主張したのであろう。増

田御用掛もこの事実には対抗できず、長野県の伺に許可を与えるほうに説を転じたのであらう。

美濃国恵那郡付知・加子母・川上の三か村の公有地も、旧名古屋藩で明山と呼んでいたものであるが、明治九年七月三日、岐阜県より民有地編入を地租改正事務局へ伺い、内務省は、同年十月三十日に、直に民有地編入は聞き届けられないが、従前立入りを許してきた縁故もあるから、五木は相当代価で払下げ地所と雑木は無代下渡しにし、五木の代価は十か年賦上納とすることを指令した。そこで翌十年二月、五木代金六千三百九十八円三十八銭五厘で明治九年より十か年賦上納もきまったのである。

このときの岐阜県権令は小崎利準であったが、小崎は、筑摩県の官民有区分は立木があるかないかできめ、従来の慣行成跡を考慮しないすこぶる杜撰なものであったことを考え、筑摩県で処分未済であった分は多く民有地に編入し、飛騨国においても二十一万町歩余を民有地にしている。小崎は、御留山というのも山林保護を目的とするものであるから、それだけでは官林の証とはならないといっている（林制史料）。（第二巻）。こういう権令がいたことは、付知村外二か村の公有地が民有地に編入されるのに影響したと思われるが、それらが木曽谷の公有地にも関係を持ったのである。

山林局では、十三年一月に、木曽谷公有地の、地所雑木無代下渡しと五木の払下げが決定したが、木曽出張所の深井属から、濫伐防止の措置を講ずることを指令中に加えるようにという強い意見が出されていた。事実濫伐はかなり行われていて、民有地と決定した部分ではたちまち五木が伐り尽されたばかりか、公有地にも波及し、さらに官林の盗伐事件まで頻発していた。これはひとり木曽谷のことだけではなかった。

一般民衆にも治山の観念がほとんど発達していなかったから、制限が解かれると、目前の利だけを追って、長久の策も講じないし、まして公共の利益を考慮することは稀であった。明治十二年十一月、木曽川流域の岐阜県下を視察した内務省土木局工師デレーケは同月二十七日、同省石井権大書記官に宛てて次ぎのごとき意見書を提出している。

昨今両日余貴下ノ属官ト岐阜以北長良川、木曽川流域ノ山丘ヲ經過セシガ、該地方ノ山林ハ其地味ノ膏腴ナルニ似ズ樹木甚ダ欠乏セリ、而シテ土民ハ倍山林ヲ荒敗シ止マズ、其斧鎌ノ利アルモノハ細大トナク伐採シ尽スニ至レリ、

則本日檢視セシ山腹ノ毀損ノ如キハ、若シ土民ノ荒敗ニ遇ハザレバ、別ニ修理ヲ加ヘザルモ自然恢復ニ至ルベ

シ、然ルニ些少ノ樹木マデ既ニ伐採セラレ、且ツ山腹ノ被覆タル肥壤株根モ併セテ掠奪セラレタリ、故ニ此惡弊ヲ矯正セザルノ間ハ、該地方砂防工ノ費額幾千万ニ至ルヤ、余ハ之レヲ答フル能ハズ（中略）

属官ハ欠乏ナル樹木ニ至ルマデモ毎日土民ノ伐採止マザルヲ目撃シ、且ツ山岳ノ傾斜面毀崩セシ後樹木ヲ植栽シ、以テ之レヲ修理スルノ困難ナルト費用ノ莫大ナルトヲ既ニ弁知スト雖ドモ、属官ハ県官及ビ山林有主ニ向テ只警戒ヲ為スノ外、直接ニ其土民ヲ制スルヲ得ズ、又有主ハ全ク属官ノ警戒ニ従ハズ、樹木ハ勿論、其株根ニ至ルマデモ之ヲ保護スルノ意ナキニ似タリ、

このデレーケ (De' Ryke) としたのはオランダの技師で、明治六年に内務省土木局の招聘で来朝した人であるが、淀川・木曽川の改修工事にあたったほか、大阪の築港計画に与り、東京の下水道に初めて西洋式の工事を行った。明治三十四年に帰国したが、その翌年には上海に赴いて揚子江路改良工事を完成させた。このデレーケの意見はなかなか痛烈であるが、かれは、山林荒敗の惡弊を矯正するには法制だけでなく、視林巡查を設けて看守を十分にする必要がありと、すでに官林にも濫伐の弊が現われているので、かくのごとき官林の吏員は直ちに処罰するか、むしろ放免するがよい、と述べている。

この意見に基づいたものか、十三年二月、山林局長は、水源を養い土砂を扞ぎ陰陽を調え氣候を和するなど、すべて国土保持に関することは山林上とくに注意を要することであるから、用材林に至るまで輪伐区画を定め、暴伐にならないように注意すべきことなどを管下に通達し、デレーケの意見書も添付した^(出発 二六号)。こういうときであったから、奥津・深井両属の山林保護を指令のなかに収うことを要望する声を軽んずるわけにはいかなかった。

また、官林でなくなれば、山林局の力は及ばなくなった。すでに旧公有地でさえ地方庁の所轄であったから^(長野県年租第七号に関する内務省の指令)、民有地に対しては、山林局は全く無力であった。のみならず、十三年七月より、山林局出張官が取扱ってきた官林看守人や植林苗圃等のことも府県へ依托することになっていたから、民有地編入後の保護監理に条件を付けようというのもむりではなかった。結局そのことが加えられて、十三年六月九日に、内務省から次ぎの指令が出た。

書面地所並雜木ハ無代ヲ以テ下渡シ、五木並停止木ハ金四千百貳拾円三拾四錢貳厘ヲ以テ払下、代金十ヶ年賦上

納ノ義共聞届候、尤養源扨砂ノ場所ハ勿論、其他右ニ関セザルケ所タリトモ、濫伐之弊無_レ之様、人民へ精々論達ニ及、適宜ノ方法可_ニ相立_ニ事、

但代金年賦上納相済候迄ハ、該地所ヲ抵当トシテ差出サセ、若シ納金延滞候節ハ、該地ヲ公売シテ代金ノ内延滞ノ金額ヲ引去リ、残余ノ金員ハ可_ニ下戻_ニ旨相達シ、右承諾ノ後証書受取、本文ノ通処分致スベキ儀ト相心得、処分済ノ上証書写相添可_ニ届出_ニ事、

このとき民有地に編入すべき公有地の反別は三万百五十五町歩余で、うち木立山反別は二万六千九百八十八町歩余五木樺十一万百五十三本、うち十年六月以降盗伐木が三千百三十一本、その代金百四十五円八十一銭三厘で、残りの五木樺は十万七千二十二本、その代金は三千九百七十四円五十二銭九厘で、これを十三年より十か年賦に上納するわけであつた(十三年租第廿三号)。

長野県ではこの指令によって、関係各村から受書・抵当証書等を徴し、また濫伐防止のためには、立木伐採のさいには所属郡役所へ届けて郡吏の検査を受けることなどを承諾させた。濫伐防止のためには、十三年に二分通、十四年に二分通、残り六分通を十五年より八か年、都合十か年に分割伐採することとした。ところが十四年六月になって、またまた故障が生じた。十四年四月に農商務省が設置され、山林局は内務省から移管されたが、その農商務省から、前の十年六月の長野県の伺書中の五木ならびに停止木払下は、申立の木数と実際の員数とやや齟齬もあるやに聞えるから、現存の立木はもちろん近時村民らが伐採した分をも悉く調査をして、至急提出するようにという達が発せられた(坤林第_八八号)。そこで八月より調査に着手し、翌十五年八月に完了したところによると、明治十年調の木数十一万七本に対して、十四万五千五百余本を増加していたが、そのうちすでに七万八千五百余本は伐採されていた。農商務省はこの増加分に対して払下代を増加しようとして、その代金取調べを指令したが、長野県では、広漠嶮阻の森林で、現木数を得ることも容易ではなく、また前回の調査より数年を経ているので、前年の小苗木も再検のときの数に加わることもあり、一旦終末を告げた処分を翻案されては人民に安堵の期がなく、将来の県治上にも影響が少なくないから、十三年の内務卿の指令通りに据えおかれたい旨を上申した。

さて木曾谷明山の民有地編入は、明治十三年に至って一応の結末をみたが、この民有地に編入されたのは、明山全

体の一部分に過ぎない。明山中でも森林の繁茂している部分はすでに官林にされていたのである。木曽谷の住民からいえば、従来は明山には自由に出入し、五木および停止木を除いて雑木や下草を採取していたのが、官林となったために、その自由も制限され、生活にも影響を生じてきた。

木曽谷の村々は中山道の宿駅や助郷として、負担もあったが、また収入の道もあったのが、維新後宿駅制は廃止され、旅行者は減少し、その方面の打撃もあるうえに、山林の採取区域が狭められ、山稼ぎの利を失った。ことに公有地を民有地に編入するために数年を要したから、その間の生活の苦しさは言語に絶するものがあつた。

すでに官林に編入された旧の明山については、官林境界調査が始まり、民地と接する場所については、その持主の立会と、境界を認める受書を要求してくるので、これを拒否する風潮がみなぎってきた。ことに山稼ぎや川狩で労賃を得ていた者にとっては、林材の伐採や川流しが行われなくなつては、生活ができなくなるので、それを要求しても、官林の監理方法は画一的なので、木曽の特殊事情をほとんど考慮しない。そこにも大きな社会問題が生じていた。

これに関連して、木曽谷の諸村は、明山が本来民有林であつたことを主張し、十四年の五月には、「木曽谷山地官民有区別之儀ニ付御再調請願書」を県令宛に提出した。請願者は木曽谷二十一か村（旧三十二か村の合併したもの）総代として、各村の戸長のほか若干名であつた。その請願書では、第一条に古来の沿革を論じて、明山は古來民有であつたことを述べ、第二条に維新以後の変革を論じ、筑摩県権中属本山盛徳が、停止木のある所は官有であるという方針で官民有区分をし、その威圧に恐れて官林であることを認めざるを得なくなつたもので、木曽谷一円耕宅地および山地と合せた全地域の九割以上が官有地になつてしまつた。このために、肥料の下草を得るにも、寒地必要の薪炭を求むるにも、日々に困難の情実であるが、この由来は官民の古書および実地の景況を問はず、停止木の生育地をすべて官有としたためである。

其後官林御取締追々仰出サル、ニ随ヒ、朦昧頑愚ノ山民、御規則ノ何タルヲ弁了スル能ハズ、偏ニ旧慣ニ泥ミ、新タニ査定セラレタル官林ニ入テ罪ヲ犯シ処刑ヲ蒙ルモノ比々絶ヘズ、明治八九年以来今日ニ至リ、木曽谷諸村ニ於テ犯罪ノ徒凡四百有余人、其徴セラレシ贖罪及追徴金凡壱万千六百有余円ノ巨額ヲ出セリ、木曽谷廿一箇村

三万七千有余ノ人民、之レヲ見聞シテ戰慄措ク所ヲ知ラズ、然ナガラ之レ人民皆昏愚ニシテ自ラ犯ス所ナレバ、更ニ寛假スベキニアラザルガ如キモ、又退テ其情実ヲ熟察スレバ、人民ガ頼テ以テ命脈トスル処ノ山地ヲ故ナク失ヒ、必死困迫ノ極ヨリ仕出スノ所業ニシテ、亦惻涼スベキ実ナキニアラザルガ如シ、真ニ人民一般生路ヲ失ヒ、十方ニ暮果テ、唯啼泣ノ外他ニ為スベキ様之レナク、コレ木曾谷山地維新以來ノ沿革ナリ、

こうして明山の民有引直しを請願したが、長野県令は、書面の地所は農商務省山林局の直轄であるから、当県においては受理できないとして却下した。そこで、さらに七月、惣代六名が農商務省山林局木曾出張所に対して、同様の請願をしたが、同出張所は、その所見を付して山林局に稟申し、その稟議を経た上で、書面願の趣聞き届け難しとして却下した。そのときの出張所の所見中には、

木曾谷山林之儀ハ旧尾州藩ノ取扱ヲ徴スルニ寸土モ民有ノ地ハ無^レ之、悉皆官地ニシテ、其後享保年間初テ民有林トナシタルモノヲ享保度山ト云ヒ、天保年間僅ニ民有林トナシタルモノヲ新立林ト云フ、其余ハ総山官林ナリ、木曾谷明山ト唱フルモノハ、五木槻ヲ除キ、住民建築用、薪炭用ニ供スベキ為メ、官林ニ立入伐用ヲ許シタルマデノ事ナリ、今之ヲ引証スルトキハ紀州ニテモ土佐ニテモ九州ニテモ山林ノ事ヲ取扱フモノハ、立木払下等アル箇所ヲ指シテ、某々ノ御林山明タリト云ヘリ、民林ニハ明クト云コトヲ云ハズ、是一般全国山林従事者ノ山林語ナリ、此語ヲ推シテモ木曾谷明山ハ官林ナルコト明カナリ、

明治八九年調査ニ立会シ村駅吏惣代ナリ、今日ノ戸長惣代ハ調査立会ノ戸長惣代ナリ、況昨年恩典ニ出タル明山中ノ五木代金未納之分ニ至ルマデ数万金之売買ヲナシ、浪売濫伐至ラザル所無^レ之、剩官林境界ヲ侵蝕盜伐シ、売尽シ伐尽シ、而シテ官林樹木ニ垂涎、網利ノ企図ヲナスニ至レリ、

此請願ハ従前調査立会シ村駅吏惣代ノ職任ヲ継続セザル書面ナレバ、無論受理スベカラザルモノト存候、

なお追伸で、これ以上何度も請願する様子はないことと、二三の首唱者が網利のために企図している風聞であると述べている。先に長野県へ請願したときには二十七名が連署し二十一か村全部の戸長または代理が含まれていたが、木曾出張所へ請願のときには、戸長または代理はなく、残りの六名になっていた。翌十五年八月に農商務省へ請願したときには、吾妻村の島崎広助と日義村の征矢野三羽の二名だけとなった。この島崎広助は、のちに東京で高等周旋

業をなし、明治三十三年に、木曾谷の町村長らが宮内省の御料局長に対して下戻要求をしたときに、請願という不穏当な手段を執らずに、哀願的態度で陳情するならば、宮内省でも相当の御下賜があるであろうといって、その仲介をした人物である。木曾出張所で網利を計る二三の者が中心であるといっているのは、広助らをさしたものかも知れないが、二三の人の言動だけで動かされた問題ではなかった。

木曾谷の山林については、こののちにも幾年間にもわたる係争があり、結局明治三十八年に、当時木曾の山林を管轄していた宮内省より二十五万円の御下賜金が出て、表面的には解決を告げたのである。

木曾谷で係争がおきた一つは、境界線に誤謬があるということであった。明治六七年に筑摩県属本山盛徳の調査があり、同七年に地理寮官員深井寛らの調査があり、その結果官林公有地とも四至の境界を定めた。境界線には立木を削って、官林界木と墨書した。ついで明治九年に再調査を行ったが、このときの境界も樹幹を削って、官林界木とした。その後同十四五年に官林再調査を行っている。九年と十四五年の境界線にはほとんど変化がなかったようであるが、七年の境界線と九年の境界線とはかなり違いのあった所もあった。そこで、民地所有者にとって、九年の境界線が不利の場合には七年の境界線を正當として、境界線誤謬訂正要求となった。明治三十一年に福島町大字岩郷の山崎三十郎らの長野県に対する出願もそれであった。長野県より照会を受けた宮内省御料局名古屋支庁長は、

木曾谷官林境界ハ明治七年初メテ調査セラレシモ同年ノ処分ハ取消ト相成、更ニ同九年ニ調査シ確定シタルコトハ明治十年六月十八日租第二百八十式号ヲ以テ貴県ヨリ地租改正事務局へ提出相成候木曾谷公有地無代下渡並立木払下ニ関スル伺書其他其当時ノ書類ニヨリ明カナル次第ニ有レ之、而シテ右明治九年ノ調査ニ対シテハ現ニ其際地元ニ於テ異議ナキ旨ノ請書ヲ差出シ居候ノミナラズ、尚其後明治十五年ニ調査シタル同境界線ニ対シテモ同様承諾イタシ居候処、地元ヨリ彼は申出候理由無レ之、

と回答し、長野県においても、これを諒として、明治三十六年に、その願書を取り下げている（長野県庁蔵、明治三十）
明治七年には、かの本山盛徳の調査と、地理寮官員深井寛らの官林公有地存廃区分取調とがあるが、境界を定めたのは後者であろうと考えられる。いづれにしても、本山の伝説的な行為も、境界の決定には直接関係がなかったことになる。

それならば、明治九年の決定が適正であつたかというところ、明治九年に筑摩県が廃せられ、信濃一國が長野県管下となつたときに、旧筑摩県と旧長野県との間に、地租改正実施上の差異があつたので、それが一つの参考になる。筑摩県では、従前の公有地は、八年六月の地租改正事務局乙第三号達により、官民有区分のさいに、すべて民有地第一種に編入したが、旧長野県では、同年十二月の乙第十一号により、精細に一か所限り原因慣行等を調査したので、官有地に属すべきものが七分通りにも及ぶ状況であつたので、合県後、南北の平均をはかるために、明治十年に、長野県は、南部（旧筑摩県管下）各大区戸長に対して、一旦決定したことであるから、次ぎの地租改正まで据え置か、北（旧長野県管下）大区と同じに改正するかについて意見を求めたが、ほとんど凡ての区で据置を希望した。しかし、結局は、乙第十一号と九年の別報十一号派出官心得書に準拠して調査するのが至当となり、十年より、山林原野官民有区別取調として、県官が村々を巡回することになった。この再調のさいにも、「木曾谷村々元公有地ノ義ハ、旧地理寮派出官ト旧県官員ト立会調査ノ俣ヲ以、其筋稟議済迄相除キ置、民有ニ定リタル土地価調査ノ条々ヲ履ムモノトス」とされ（長野県庁蔵、明治十年十一月）、再調の対象からはずされている。

これらの点からすれば、木曾の山林に対する筑摩県の処分がとくに苛酷であつたとはいえないが、山林の地租改正においては、その境界の確定にはかなり混乱があつたのは避けられないことで、本山ほどの乱暴さはなくても、それほど精密また正確なものではなかつた。明治十五年九月に、長野県吏田中時則が本県地理課へ出した報告書の中にも「福島村分界調査モ九年中草創ノ際ニテ、官ニ於テモ手落ノナキモ難レ量、野帳及ビ界木等モ漠タルモノニシテ」と述べているほどである（木曾谷村々官林境界ノ部）。しかし、それよりも、一旦民有地編入を認めながら、これを取り消した地租改正事務局の処置には、大いに非難されるべきものがある。また五木は有償、地所及び雑木は無償払下を決定しながら、その立木数が過少であるとして、その再調を命じ、いたずらに遷延を重ねたことも問題であらう。それには、筑摩県と、地理寮出張所との関係が円滑を欠いていたことも原因であらうが、木材がなくては生活できない木曾谷の人民に対する処置としては、適切ではなかつた。これらのことが、いっそう事柄を複雑にし、政治に対する不信感を強めることとなつて、初めにおいては、本山の鉄鞭に畏怖していた人民が、やがては人民の権利を主張し、後々年まで訴訟その他の方法で争うようになったものである。